

名証二部、東証JASDAQ

証券コード：2185

CMC GROUP

株式会社シイエム・シイ

2020年9月期 通期連結決算説明

業績報告

業績分析

- 新型コロナウイルス感染拡大にともない、主要顧客における各種イベント案件の延期・中止、印刷物などの減少。
- 営業利益においては、原価低減、経費削減に努め、7/29業績予想比で増加。
- 当期純利益において、前期に減損したシミュラティオ社が当期に解散したことにより、法人税等合計額が減少。

単位:百万円

	2019年9月期	2020年9月期	業績予想比	前期比
売上高	19,251	17,071	+0.4%	▲11.3%
売上総利益	7,106	5,998		▲15.6%
販売管理費	4,859	4,179		▲14.0%
営業利益	2,246	1,818	+13.7%	▲19.1%
(営業利益率)	(11.7%)	(10.7%)		(▲1.0%)
経常利益	2,248	1,827	+10.8%	▲18.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,314	1,354	+32.8%	+3.1%
EPS	188.68円	193.27円		+4.59円
ROE	9.7%	9.2%		▲0.5%

2

- 新型コロナ感染拡大の影響により、各種イベントの延期や中止、また、中止に伴う印刷物等の減少により、売上高、営業・経常利益ともに前期比 減収減益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益について、連結子会社のシミュラティオを解散したことに伴い、法人税等合計額が減少し、前期比増益。
- 一方で、7月29日開示の業績予想比では、売上高は、0.4%増の170億71百万円。
- 営業利益は、原価低減のほか、旅費交通費など販管費の削減に努めた結果、13.7%増の18億18百万円。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、業績予想比32.8%増の13億54百万円。
- 以上の結果、1株当たりの当期純利益は前期比4.5円増の193円27銭。

貸借対照表

単位:百万円

資産の部	2019年9月末	2020年9月末	差額
流動資産	13,131	13,696	+564
（内、現金及び預金）	8,832	9,386	+553
固定資産	5,665	5,991	+325
資産合計	18,797	19,687	+890
負債及び純資産の部			
流動負債	3,137	2,618	▲518
固定負債	1,442	1,650	+207
負債合計	4,580	4,268	▲311
株主資本	13,820	14,920	+1,100
その他	397	498	+100
純資産合計	14,217	15,419	+1,201
負債純資産合計	18,797	19,687	+890

3

- 流動資産の増加は主に現預金の増加によるもの固定資産の増加は主にソフトウェアやシステム関連の投資によるもの。
- 純資産は前期比12億円増加し、自己資本比率は78%。

増収・増益を予想

注力市場における製品知識や表現のナレッジを活かしたサービスの提供、新商材の拡販、

さらなるICT活用の高度化による経費・原価低減

単位:百万円

	2020年9月期	2021年9月期	前期比	要因
売上高	17,071	20,189	+18.3%	各注力市場における新商材の拡販
営業利益	1,818	2,276	+25.2%	先行投資を上回る、 大幅な経費・原価低減
(営業利益率)	(10.7%)	(11.3%)	+0.6 ㊦	
経常利益	1,827	2,320	+27.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,354	1,590	+17.4%	
EPS	193.27円	228.88	+18.4%	
ROE	9.2%	10.8%	+1.6 ㊦	

4

- 売上に関しては、モビリティや医療・医薬品といった注力市場に向けて、技術マニュアル制作により培った製品知識や表現のナレッジを活かしたサービスの提供、新規商材の拡販に注力。
- 利益に関しては、更なるICT活用の高度化により、原価低減に努めるとともに、経費削減を継続。
- 以上の結果、売上高201億円、営業利益22億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億9千万円と増収増益を見込む。

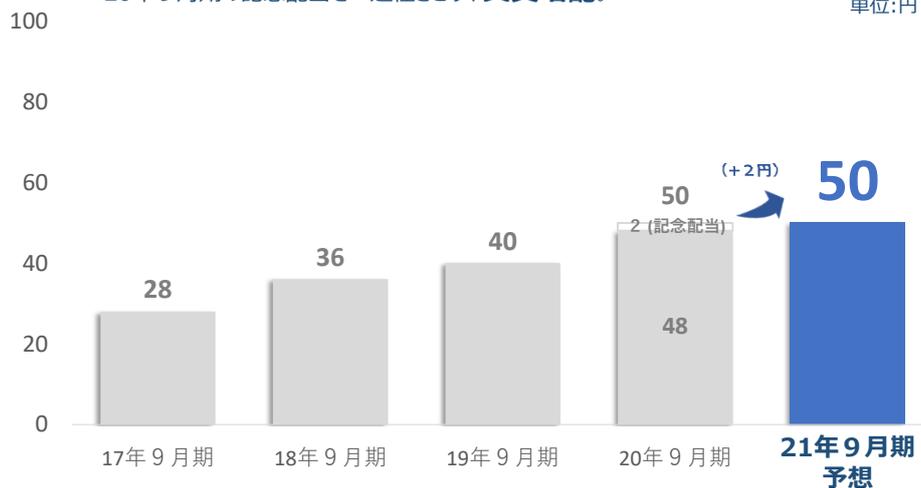
4期連続の増配を予想

業績動向、財務体質、将来に向けた投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、

配当金額の継続的な増額をめざしていく。

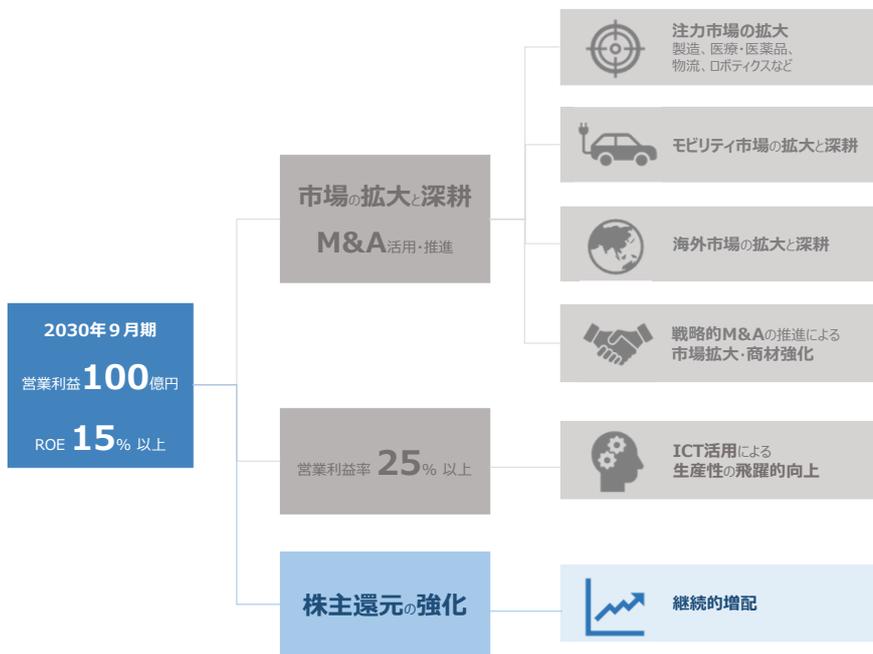
20年9月期の記念配当を一過性とせず、**実質増配**。

単位:円



- 配当金額の継続的な増額を目指す方針のもと、2020年9月期の記念配当を一過性のものとせず、前期比実質2円増配の50円。(4期連続の増配を予定)

成長戦略に向けた取り組み -資本政策-



成長戦略に向けた取り組み -資本政策-

『記念配当』と『自己株取得』で総還元性向の向上に寄与

『記念配当』

名古屋証券取引所市場第二部への
上場記念として、2020年9月期の期末配当を
1株あたり2円の記念配当



『自己株取得』

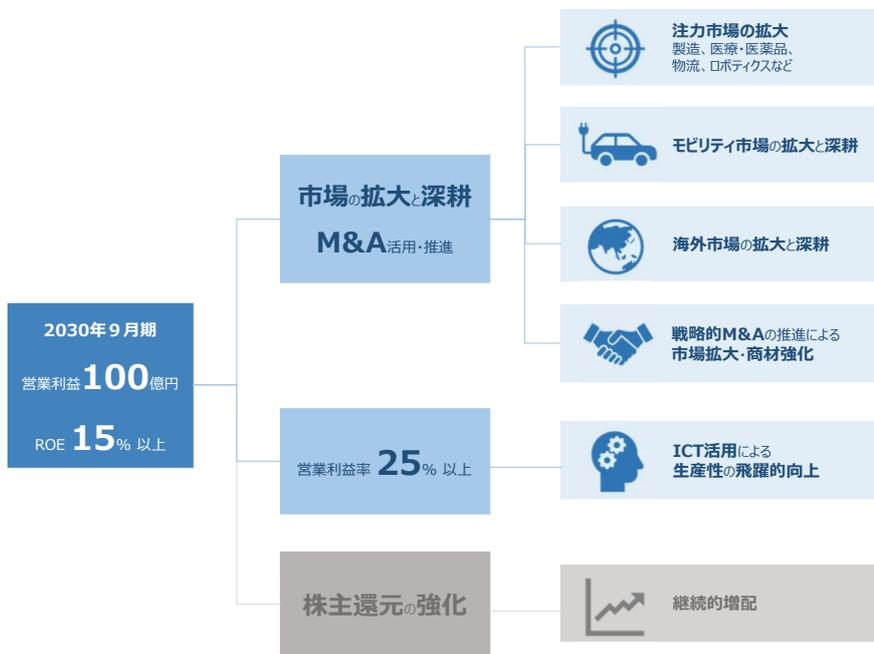
株主還元の充実と資本効率の向上を
図るとともに、経営環境の変化に対応した
機動的な資本政策を遂行するため

取得した株式の総数	150,200 株
株式の取得価額の総額	299,853,400 円
取得期間	2020年4月1日～ 2020年6月5日 (約定ベース)

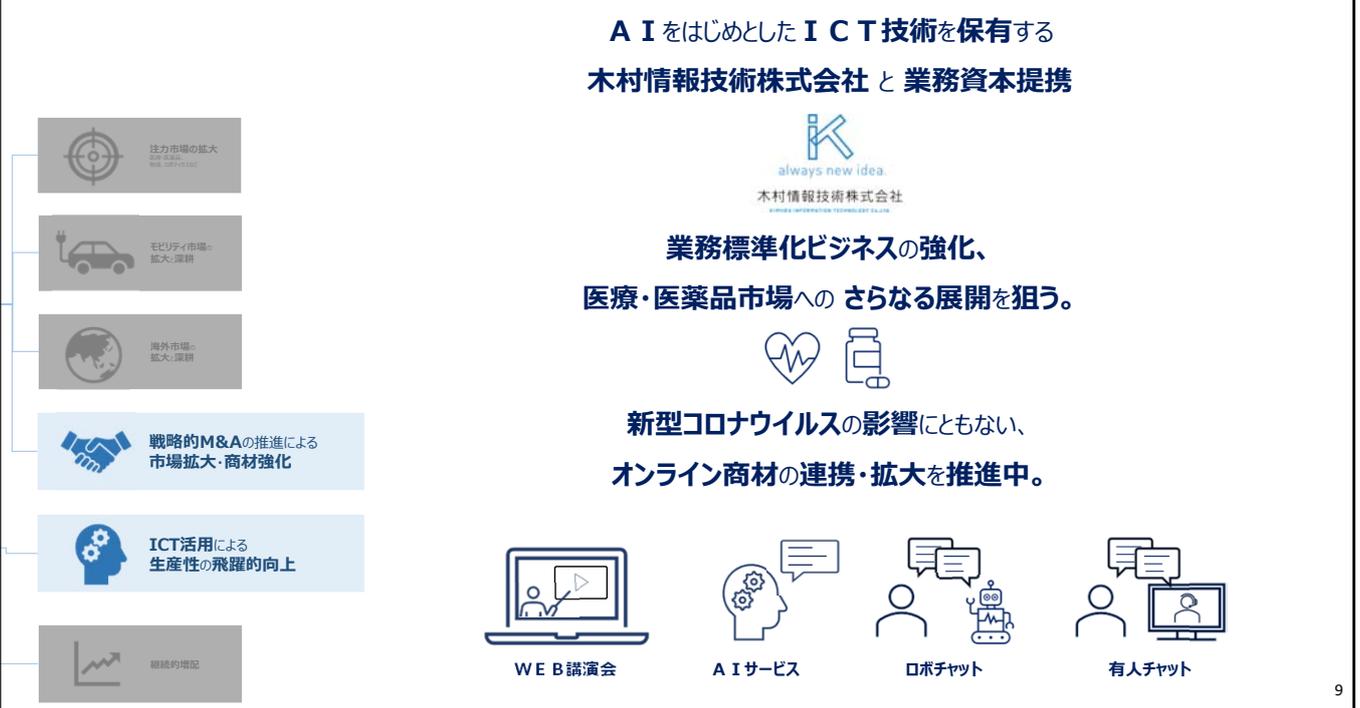


- 2020年9月期（前期）には、従来の配当に加えて、名古屋証券取引所市場第2部への上場記念として1株当たり2円の記念配当。
- 株主還元と資本効率向上を図るため、市場買付による自己株取得を実施。
- 以上の結果、配当性向は 25.8%、総還元性向では約50%。
- 今後も株主還元の強化に努め、継続的な増配とともに自己株取得を機動的に検討。

成長戦略に向けた取り組み -事業戦略-



成長戦略に向けた取り組み -事業戦略-



- AIをはじめとしたICT技術を保有する木村情報技術株式会社と業務資本提携を締結。
- CMCグループが持つコンテンツ力と、木村情報技術が持つAIサービスやオンライン商材を掛け算し、成長市場である医療・医薬品市場に対し、グループとしてさらなる展開を狙う。
- 新型コロナウイルスの影響にともない、お客さま企業においては、イベントや講習会の開催延期などに直面し、イベントのWEB化、WEBセミナーなどのオンライン商材の連携が拡大。
- 当社グループのお客さま企業とのコミュニケーションにおいても、AIチャットボット・有人チャット・WEB商談など、お客さまの興味深度に合わせたシームレスなエスカレーション型の営業スキームを展開予定。

成長戦略に向けた取り組み -事業戦略-



注力市場の拡大
製造、医療・医薬品、
物流、ロボティクスなど



モビリティ市場の
拡大・深耕



海外市場の
拡大・深耕



戦略的M&Aの
推進による
市場拡大
人材強化



ICT活用による
企業成長・
飛躍的向上



継続的増収

医療・医薬品の専門的な学術知識に、ICTを掛け合わせ、
リモートワーク環境下に最適化したコンテンツ企画を深耕。



さらに、専門医のターゲティング支援や
医療を分かりやすく伝える患者向けのコンテンツ企画を拡販。

- 注力市場である医療・医薬品業界に向け、特定疾患を専門とする知識集約型の業務が拡大。
- リモートワーク環境下での営業活動に最適化したコンテンツの企画をはじめ、医療用医薬品を売り込む専門医のターゲティング支援や、医療を分かりやすく伝える患者向けのコンテンツの企画など、柔軟な支援を展開。

成長戦略に向けた取り組み -事業戦略-



業務標準化の手法を基礎としたDX人財育成の場

「!Center名古屋」を設立 (※)

※ RPAテクノロジーズ株式会社と当社子会社 株式会社メインの共同設立



「働き方改革」に向け、

人からRPAロボットへの代替による

業務の自動化・カイゼンを実現。

業務標準化のノウハウを活用し、

RPAの効果を最大限発揮するための支援。



11

- RPAテクノロジーズ株式会社と共同で、東海圏のDX人財育成の場を目的とした「! (びっくり) Center名古屋」を設立。
- 「働き方改革」への対応策の一つとして、「!Center名古屋」では、ロボットによる業務の自動化・カイゼンを実現。
- 長年のマニュアル制作で得た業務標準化のノウハウを活用し、RPAの効果を最大限発揮。
- チャットボットや電子マニュアルなど、RPAと親和性の高い当社グループのICT商材も「!Center名古屋」での活動を通じて提供。

行動変容を加速すべく、組織基盤を強化



注力市場の拡大
製造、医療・医薬品、
物流、ロボティクスなど



モビリティ市場の拡大と深耕



海外市場の拡大と深耕



戦略的M&Aによる
市場拡大
人材強化



ICT活用による
生産性の飛躍的向上



業績的増進

業種横断型 戦略組織の新設



市場戦略をさらに前進させ、「行動変容」へ進めるため、業種横断型の戦略組織を新設。

ICT開発機能の最適配置



開発の機動性を向上するため、受託開発機能を各事業部門へ分散配置。また、ユーザーの「行動変容」を促す新商材の開発を加速するため、研究開発に特化した専門組織『DX戦略部』を新設。

組織戦略・人財戦略の取り組み



- 役割成果に基づく評価と処遇を実現する新人事制度を施行。
- 経営のスピードアップを図るため、執行役員の役位を廃止。
- 社内業務の自動化・カイゼンを推進するRPA専門組織を新設。

- 行動変容を加速すべく、組織基盤を強化。
- 市場戦略をさらに前進させ、「行動変容」へ進めるため、業種横断型の戦略組織を新設。
- ICT開発の機動性を向上するため、受託開発機能を各事業部門へ分散配置。加えて、ユーザーの「行動変容」を促す新商材の開発を加速するため、研究開発に特化した専門組織『DX戦略部』を新設。
- 組織戦略・人財戦略の取り組みについて、これまで進めてきた「働き方改革」「公平施策」「意識改革」の具体的な施策として、大きく3つのアクションを実行。
 1. 役割成果に基づく評価と処遇を実現する新人事制度を施行
 2. 経営のスピードアップを図るため、執行役員の役位を廃止
 3. 社内業務の自動化・カイゼンを推進するRPA専門組織を新設

ビジネスモデル

Who we are



時代の変化に対応し、
変わり続ける

約 **0** 個 創業時から続く
商材の数



一流企業に鍛え上げられた
品質と信頼性

約 **60** 年 大手自動車会社との
取引年数



仲間づくりと
グループ総力の結集

約 **5** 倍 グループ3社
M&A前後の
営業利益増加



圧倒的なナレッジと経験を持つ
マニュアル業界最大手

約 **50** % 大手自動車会社における
技術マニュアルの
当社シェア



最尖端ICT技術の
開発・活用

約 **25** % グループ全従業員
ICT人財比率



利益・配当の
継続成長

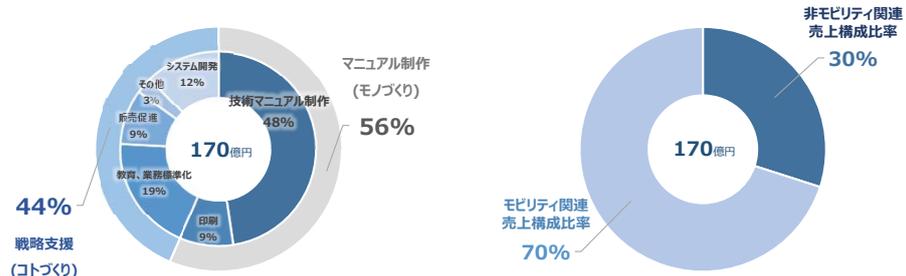
4 期連続 直近期の
増配継続

14

- 当社グループの特徴を6つの数値で表現。
 1. 創業時から続く商材数：0個
 2. 大手自動車メーカーとの取引年数：約60年
 3. M&A後のグループ会社の営業利益：約5倍
 4. 大手自動車メーカーにおける技術マニュアルのシェア：約50%
 5. グループ全社員のICT人財比率：約25%
 6. 4期連続の増配

経営概況 (2020年9月期末時点)

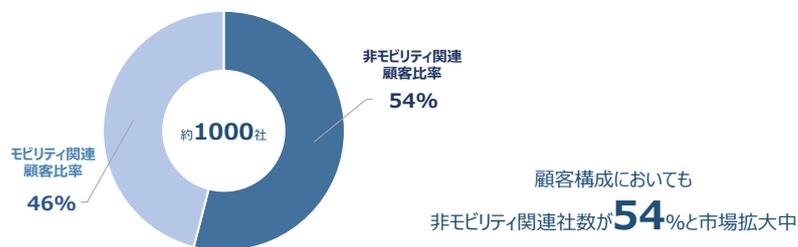
売上構成 |



マニュアル制作 (モノづくり) を基盤としつつ、
戦略支援 (コトづくり) が全体の **44%**まで成長

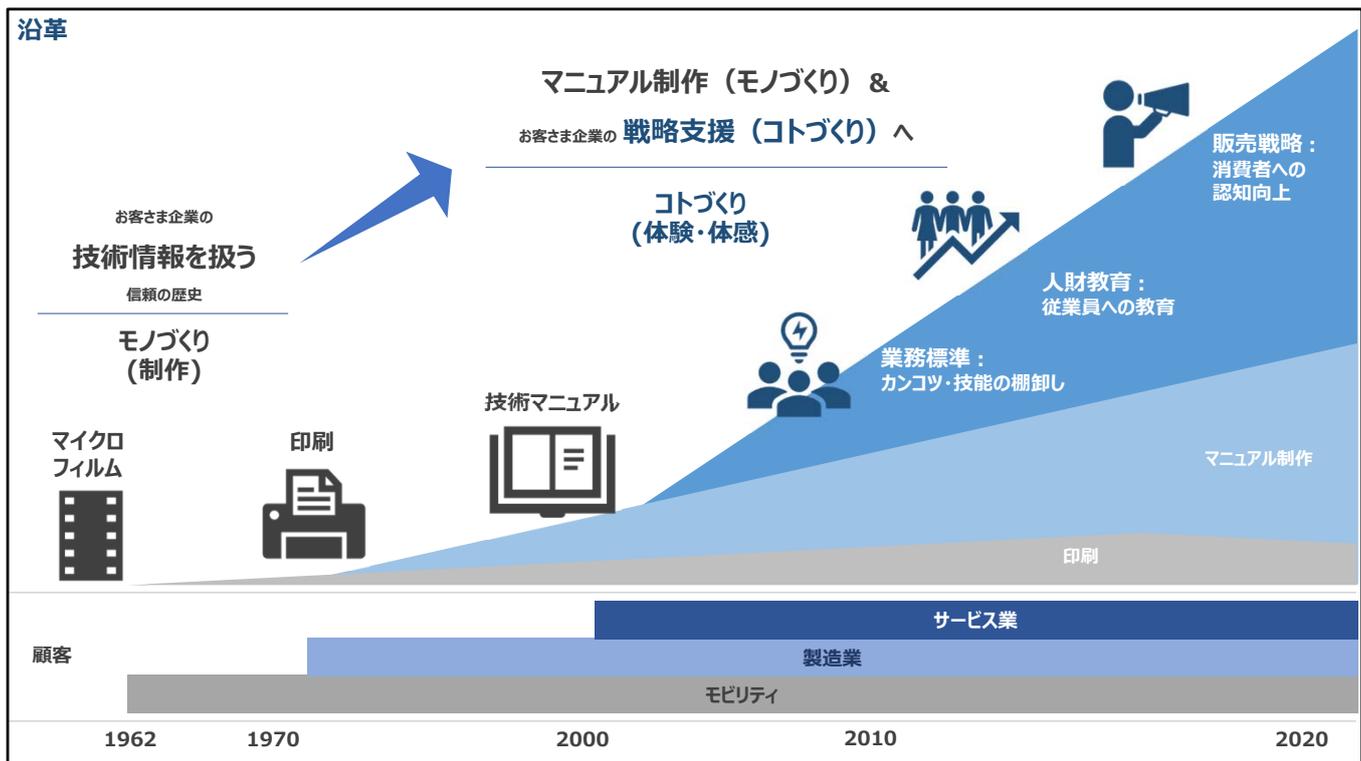
モビリティ関連を深耕しつつ、
非モビリティ関連が **30%**まで拡大

顧客構成 |



顧客構成においても
非モビリティ関連社数が **54%**と市場拡大中

- 商材別 売上高構成
「マニュアル制作」 (モノづくり) を基盤としつつ、「戦略支援」 (コトづくり) が全体の44%に拡大。
- 顧客別 売上高構成
モビリティ関連を深耕しつつ、非モビリティ関連が30%に拡大。
- 顧客構成
非モビリティ関連社数が54%に拡大。

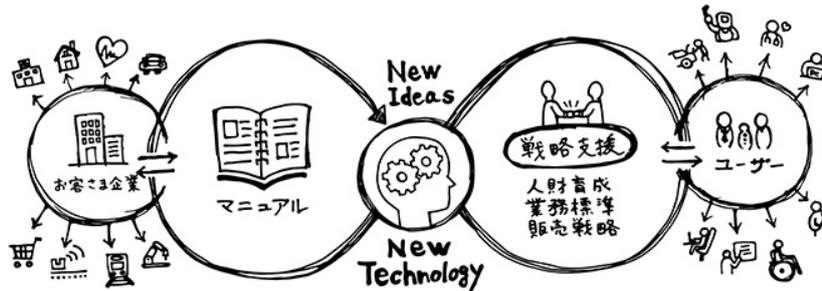


- 1 商材の寿命は約 30 年。
- お客さま企業の技術情報を扱い続けながら、時代の変化に対応し、商材を変化。
- モノづくり：マイクロフィルムにはじまり、印刷、技術マニュアルなど
- コトづくり：業務標準、人財教育、販売促進など
- 業界拡大：モビリティ・製造業・サービス業
- 今後、デジタルデバイスへの対応など、コンテンツを時代に合った形に変革・成長を図る。

ビジネスモデル戦略

「マニュアル制作」を通じて
お客さま企業を深く理解し、

「戦略支援」を通じて
ユーザーを深く理解する。



このサイクルを回し続けることで、
持続的な需要と高い参入障壁が生まれ、
独自のビジネスエコシステムを構築。

17

- 当社グループの考える「マニュアル制作」とは、技術情報・お客さま情報・製品知識・現場でのカンコツなど、お客さまを深く理解すること。
- このマニュアル制作で培ったノウハウを活用し、業務標準・人材教育・販売戦略など「戦略支援」を通じて、お客様企業を全面的にサポートするビジネスモデル。
- このサイクルを回し続けることで、持続的な需要と高い参入障壁が生まれ、独自のエコシステムを構築することが、CMCグループのめざすビジネスモデル戦略。

CMC GROUP

2021年9月期 第1四半期累計期間の決算発表は、
2月12日（金）を予定しております。

參考資料

参考資料 経営指標

連結損益計算書	単位	18年9月期通期	19年9月期通期	20年9月期通期	21年9月期 予想(※1)
売上高	百万円	18,114	19,251	17,071	20,189
売上総利益	百万円	6,204	7,106	5,998	-
営業利益	百万円	2,001	2,246	1,818	2,276
経常利益	百万円	2,076	2,248	1,827	2,320
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,322	1,314	1,354	1,590
売上総利益率	%	34.2	36.9	35.1	-
営業利益率	%	11.0	11.7	10.7	11.3
経常利益率	%	11.5	11.7	10.7	11.5
当期純利益率(※)	%	7.3	6.8	7.9	7.9

※ 当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 売上高

その他の指標	単位	18年9月期通期	19年9月期通期	20年9月期通期	21年9月期 予想(※1)
BPS(1株当たり純資産額)	円	1,868.3	2,026.9	2,206.6	2,435.5
EPS(1株当たり当期純利益)	円	188.7	188.7	193.3	228.9
ROE	%	10.5	9.7	9.2	9.9
ROA	%	12.2	12.4	9.5	11.3
PER	倍	13.3	10.7	10.1	8.5
配当性向	%	19.1	21.2	25.9	21.8
従業員数	名	969	1,001	972	972

※1 2021年9月期の予想の数値については、損益計算書及び配当は21年9月期通期予想、それ以外は20年9月末実績とそれに基づく予想値をもとに算出しております。

参考資料 企業プロフィール

▶社名	株式会社 シイエム・シイ
▶事業	マーケティング活動支援／I C T 戦略支援
▶設立	1962年 5月
▶住所	名古屋市中区平和 1 - 1 - 19
▶代表者	代表取締役社長 佐々 幸恭
▶資本金	6億5,761万円
▶従業員数	450名 (単体) / 972名 (連結)
▶グループ会社・拠点	17社 (国内7社、海外10社) 30拠点 (国内15拠点、海外15拠点)

※2020年9月30現在

参考資料 海外拠点

North America

アメリカ



CMC PRODUCTIONS USA INC.

Europe

ポーランド



Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

オランダ



Maruboshi Europe B.V.

フランス



Maruboshi France S.A.R.L.

Asia

中国



広州国超森茂森信息科技有限公司
広州市丸星資訊科技有限公司
北京国超森茂森網絡科技有限公司

台湾



台湾丸星資訊科技股份有限公司

タイ



CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.
Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

シンガポール



CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.

海外

8ヶ国 15拠点

参考資料 将来の見通しについて

この資料は、株式会社シイエム・シイ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は、投資家の皆さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お問い合わせ先
株式会社シイエム・シイ 経営企画部 IR担当 052-322-3386

IRサイト <https://www.cmc.co.jp/ir/>